

株式会社日本政策金融公庫「地域活性化・雇用促進資金」対象事業者証明実施要領

（目的）

第1条 この要領は、株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）の実施する「地域活性化・雇用促進資金」の申込みにあたり、堺市（以下「市」という。）が対象事業者の証明を行うために必要な事項を定めることを目的とする。

（対象事業者）

第2条 この要領における対象事業者は、株式会社日本政策金融公庫法第2条第3号に定める中小企業者であって、市内に店舗、工場、事業所を有し、「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を統合した計画である「堺市基本計画 2025」に合致した地方創生に資する事業を行うもので、女性活躍推進、ワークライフマネジメント等働き方改革に取り組む「さかい「働コミ」 Company」に登録し、市長の証明を受けたものとする。

（対象事業者の証明）

第3条 対象事業者であることの証明を受けようとする者は、次の各号の書類を市長に提出するものとする。

- (1)株式会社日本政策金融公庫「地域活性化・雇用促進資金」対象事業者証明申請書（様式第1号）
- (2)申請日から3か月以内の登記簿謄本又は定款（写可）
- (3)会社概要及び「さかい「働コミ」 Company 状況報告書」（様式第2号）
- (4)前3号に掲げるもののほか、市長が必要とする書類

（証明の有効期間）

第4条 証明の有効期間は、当該証明の日から起算して6か月とする。

（情報の提供及び照会）

第5条 市は、証明に当たって事業者から得た情報について、公庫に提供し、関係機関に照会することができる。

（協議）

第6条 この要領に定めのない事項は、市と公庫が協議の上別に定める。

附 則

この要領は、令和7年2月1日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

株式会社日本政策金融公庫「地域活性化・雇用促進資金」対象事業者証明申請書

堺市長様

株式会社日本政策金融公庫の「地域活性化・雇用促進資金」の申込みに当たり、対象事業者であることの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

対象事業者：「さかい「働コミ」Company」登録事業者

借入申込額：円

借入目的：

年 月 日

申請者 所在地又は住所

企 業 名

代 表 者 職 名

代 表 者 氏 名

上記については、次のとおり証明します。

「地域活性化・雇用促進資金」の対象事業者であることを

1 認定します。

2 認定しません。

※証明の有効期間は、当該証明の日から起算して6か月です。

年 月 号

堺市長 永藤 英機

様式第2号（第3条関係）

さかい「働コミ」Company状況報告書

堺市長様

報告日 年 月 日

貴企業・事業所等名称					
代表者職・氏名					
所在地等	住所	〒 堺市 区			
	代表電話				
	MAIL				
	ホームページ	URL:			
貴企業・事業所について	主要な業種				
	従業者数	人	(女性の人数)	人	
	正規雇用者数	人	(女性の人数)	人	
	管理職の人数(*1)	人	(女性の人数)	人	
	平均勤務年数	年	(女性の平均勤務年数)	年	
	役員の人数(*2)	人	(女性の人数)	人	
	*1 管理職：一定の業務について権限を持ち、部下や売上げ等の管理をする役職の者（課長以上） *2 役員：代表取締役、取締役、社外取締役、代表執行役、執行役、監査役、執行役員等				
取組の内容 該当する取組に○をつけてください。 (複数回答可)	() 1 女性の能力を活用するための取組 () 2 男性の育児参加を支援するための取組 () 3 仕事と家庭・その他の活動が両立できるようにするための取組 () 4 男女がともに働きやすい職場に向けての取組 () 5 その他、働く場における男女共同参画を推進するための取組 注：○をつけた項目の詳細を下欄にご記入ください。				
	上記「取組の内容」で○をつけた項目の内容や、取組を進めたことによる効果、成果（職場内の雰囲気、モチベーション、経営面等）を具体的にご記入ください。				
取組の内容効果など					

担当者連絡先	氏名	
	部署名・役職名	
	電話	
	MAIL	